

奈良森林管理事務所

担当者
森林技術指導官: 篠原庄次
TEL: 050-3160-6105

- ▶ 奈良県の森林は、日本一の多雨地帯である紀伊半島のほぼ中央に位置し、近畿の主要河川の重要な水源となっており、森林のうち、人工林は62%を占め、県土の77% (284千ha) が森林であり、これは全国7番目の人工林率です。また、森林の齢級別構成をみると、昭和期に植栽された多くの森林が伐採期 (11齢級 (51年生) 以上) を迎えています。これは、全国的にも同じ状況ですが、他県にはない本県の特徴としては、19齢級 (96年生) 以上の森林が多く残されていることがあります。

民有林の1ha当たりの森林蓄積量は270m³で全国第12位、人工林率は62%で全国第7位ですが、林業算出額は31億円で全国第31位となっています。また、吉野川上流地域 (川上村、東吉野村、黒滝村) は「吉野林業地域」と呼ばれ、集約的施業による我が国国有数の優良材生産地です。

一方、県内の国有林率はわずか4% (12千ha) と低いながら、管内国有林の多くは大峰山系を中心とした奥地脊梁地帯に分布しており、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、国有林の一部は、吉野熊野国立公園及び高野龍神国定公園及び世界遺産 (熊野古道) のバッファゾーンとして指定され、修験者や多くの登山者が訪れる場として利用されています。

- ▶ 奈良県との地域林政連絡会議では、鳴川山国有林の現場において、大径木の乾燥技術に係る手法の検証について、民国連携の取組に向けて意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町村の地域課題や共通課題について、各市町村の担当者から幅広い情報収集を行いながら、今後、各課題の解決に向けて連携した取組を展開することとしています。また、野迫川村と地域林政連絡会議を開催し、森林共同施業団地における連携した取組について意見交換を実施し、民国連携による取組を展開しました。



(野迫川村との地域林政連絡会議の様子)

治山対策の推進

【課題】 民有林・地域と連携した治山対策の推進 (継続)

【取組状況】

- ・ 民有林で発生した大規模な山腹崩壊について、奈良県からの要請により民有林直轄治山事業による復旧事業を実施。
- ・ 奈良県との治山事業連絡調整会議等により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- ・ 奈良県、国有林の治山事業地等の施工地において、治山・土木事業担当者を対象とした現地検討会を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 今年度、民有林直轄治山事業により16箇所 (五條市2箇所、十津川村11箇所、野迫川村1箇所、天川村2箇所) の復旧事業を行い、地域の安全・安心の確保に寄与。
- ・ 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- ・ 現地検討会の実施により、施工上の問題点や対処方法等について情報の共有を図り、知識・技術の向上に寄与。

【天川村川合地区の復旧の様子】



【治山・土木担当者による現地検討会】



技術開発

【課題】立木乾燥手法の検証（新規）

【取組状況】

- ・ 奈良県吉野地域で行われている根元加工による立木乾燥手法について、奈良県森林技術センターと共同研究による検証を実施。
- ・ 鳴川山国有林を研究フィールドとして提供。

【成果と今後の課題】

- ・ スギの立木24本を試験対象に、立木の根元加工、伐採、標本の採取等を実施し、奈良県森林技術センターにより含水率測定を実施。
- ・ 今後、試験結果等について取りまとめ、立木乾燥手法の検証を予定。

【鳴川国有林での調査の様子】



（試験地設定の様子）



（根元加工の様子）



（標本採取の様子）



（採取した心材と辺材の標本）

山村振興

【課題1】森林共同施業団地内の路網整備の推進（継続）

【取組状況】

- ・ 桧股国有林において、平成26年度に林業専用道を700m新設。
- ・ 桧股地区の森林整備協定に係る連絡調整会議を行い、協定締結者を対象とした「林業専用道現地検討会」を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 民有林と国有林が相互に利用できる効率的な路網の新設により、民有林の間伐等の森林整備計画に寄与。今後、野迫川村の村有林界まで林業専用道の新設に向けた路線選定等の検討を予定。
- ・ 林業専用道現地検討会では、効率的・安定的な木材搬出が可能となるストックポイントの設置箇所の検討を実施。今後、民国双方が使用可能なストックポイントの設置を予定。



（林業専用道の説明の様子）



（ストックポイント箇所検討の様子）

【課題2】野迫川村地域の林業・木材産業の振興による地域の活性化（新規）

【取組状況】

- ・ 地域林政連絡会議において、「森林・山村の多面的機能発揮対策交付金」等の補助金の活用について提案。
- ・ 地方創生を目的とした「地域住民生活等緊急支援のための交付金」について、森林・林業・木材産業分野での活用の検討について情報提供。

【今後の課題】

- ・ 今後、山村振興に係る取組等について情報の共有化を図り、地域の森林・林業・木材産業の活性化に向けて連携した取組を検討。